

平成 **22** 年度 新規事務事業評価シート 事業類型 **Ⅲ** 整備事業

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	2255	消防広域化事業	会計		一般会計
			款		消防費
			項		消防費
基本 施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	目		消防施設費
			細目		消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号			4	細々目	消防広域化事業
担当部署	コード	220100	担当者 氏 名	中森 宏 悟	連絡先 24 - 9100 (内線) 722
	名 称	消防本部消防総務課			

事務事業の概要 (Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	消防本部			※対象件数
成果(どうする)	名張市との消防本部の広域化			
根拠法令・要綱等	消防組織法			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
事業概要				
	広域化に伴う消耗品費(貸与品・装備・事務用品)、印刷製本、修繕料(貸与品、車両等)、手数料、委託料、備品購入費等。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値	目標値		
			H21	H22	H23	H24

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値	目標値		
				H21	H22	H23	H24

【投入コスト】

投入コスト			H22 所要額	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額
	直接事業費計 (A)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
					22,550	
	A の 財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債			20,295	
		その他				
		一般財源	0	0	2,255	0
	事業投入件数 (B)		1人	0人	0.3人	1人
	フルコスト(A)+(B)		0	0	24,710	0

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？	平成18年6月の消防組織法改正に伴う市町村消防の広域化の推進。
この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)	財政状況に応じて、広域化する、しないといった事態が発生する可能性はある。
この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？	市・町の広域化の総論には賛成であるが、今すぐやる必要性を感じていない。市町が合意できない計画をつくっても意味が無い。
本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？	広域化が完了となった時点で完了であるが、その目安は不明である。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
有効性	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
効率性	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	○ 【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
効率性	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
山中 治紀	消防の広域化については、現時点では話し合いが進展していないところである。また、県内の他の市町においても同じような状態であるため、今後県内各消防の情勢を見ながら進めて行きたい。